



平成27年11月19日

各 位

上場会社名 積水ハウス株式会社  
代表者氏名 代表取締役社長 阿部 俊則  
(コード番号 1928 東証・名証 市場第一部)

本社所在地 大阪市北区大淀中一丁目1番88号

問い合わせ先

責任者役職名 コーポレート・コミュニケーション部長  
氏 名 畔柳 均  
代表TEL 06-6440-3111

## 株式会社鴻池組との業務提携及び 鳳ホールディングス株式会社との資本提携（持分法適用関連会社化）に関するお知らせ

当社は、平成27年11月19日開催の取締役会において、株式会社鴻池組（以下「鴻池組」）との業務提携及び鴻池組の持株会社（完全親会社）である鳳ホールディングス株式会社（以下「鳳HD」）との資本提携を行うことを決議し、本日付でこれら両提携（以下「本提携」）に関する契約を締結しましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 本提携の目的

当社は、現在「積水ハウスグループ中期経営計画（2014－2016年度）」において「グループシナジーの強化による“住”関連ビジネスの新たな挑戦」を基本方針に掲げた成長戦略を推進しております。具体的には、8つの事業セグメント毎に収益管理を強化し生産性を高めながら、戸建・賃貸住宅の請負型ビジネスにおけるゆるぎないトップブランドを基軸に、ストック型ビジネス、開発型ビジネスと、3つのビジネスモデルで住宅に関連する事業の多角化を進め、3期連続で売上高、利益ともに過去最高実績の更新を目指しております。

一方、鴻池組は、創業以来140余年にわたり培った高い技術力・ノウハウをもとに、オフィス・庁舎、生産・物流や教育・文化施設等の建築工事と、道路・鉄道、環境浄化・保全、ダム・河川等の土木工事において多くの実績を残しており、近年では免震・制震化技術、環境保全・創出技術等に独自の強みを発揮して事業を推進しております。

また、当社と鴻池組は、これまでマンション・オフィス等RC物件開発や宅地開発等を通じ、互いの技術力及び企業姿勢について理解を深めてまいりました。

今後、国内においては、政府が推進するアベノミクス「新三本の矢」の具体的取組みを背景に、都市部から地方に至るまでの経済活性化、少子高齢化、健康寿命の延伸、環境・エネルギー問題といった社会課題の解決に向けた様々な取り組みや、拡大を続けるインバウンド需要を取り込むグローバル対応などが進むと見込まれます。

当社は、これら環境変化に対し、「コンパクトシティ」「日本版CCRC構想」等を視野に入れた、豊かで快適かつ環境に良い先進的な「まちづくり」ビジネスや、インバウンド需要から派生する住関連ビジネスを今後の成長分野と捉え、積極的に取り組むことで更なる成長を目指すとともに、国内需要の創出や社会課題の解決に貢献してまいりたいと考えております。

このような中、今後の事業の拡がりに対応すべく、当社と鴻池組は、当社が持つ“住”に関する経営資源と、鴻池組が持つ“建築・土木”に関する経営資源を融合することで、互いの提案力・営業力の強化を図るとともに、資材の共同購入や両社の持つ施工力の相互融通等により建設全般に対するコスト削減を目指します。両社は得意とする事業領域が異なることで互いの強みを活かした相乗効果創出により事業拡大が可能と考え、本提携を行うことといたしました。

## 2. 本提携の内容

### (1)業務提携について

今回の業務提携に基づき、当社及び鴻池組は、両社の経営資源活用による企業価値の向上を図るべく、相互の営業情報の活用、技術交流・共同技術開発、当社工場出荷材の利用範囲拡大、資材の共同購入、施工力活用、人材交流等に協力して取り組んでまいります。

### (2)資本提携について

鴻池組との協力関係の明確化及び業務提携の確実な進捗を実現する為、当社は、鴻池組の持株会社（完全親会社）である鳳 HD の株式を、次の①が実施されることを前提に、②③の通り取得いたします。

#### ①鳳 HD の資本再編について

当社との資本提携に先立ち、鳳 HD において、以下の資本再編が実施される予定です。これにより、過去において実施された銀行を中心とした資本支援は役目を終えることとなり、新たに当社との協業に向けた体制が構築されます。尚、当資本再編の実施は、本年 12 月 24 日に開催予定の鳳 HD の株主総会において、当資本再編を実現する為に必要となる各種議案が承認可決されることが前提となります。

- ・ 鳳 HD が発行済優先株式（下記②記載の優先株式を除く全て）の自己株式買入を実施
- ・ 買入後の優先株式の一部につき、現状の資本環境に即し設計変更を実施（以下「A 種優先株式」）
  - ※ 「A 種優先株式」は、③記載の通り当社へ割当てられる予定です。
- ・ 「A 種優先株式」を除く優先株式の全てを消却

#### ②株主からの優先株式（Ⅲ種優先株式）の取得及び普通株式への転換について

当社は、鳳 HD の発行済優先株式「Ⅲ種優先株式」の一部を取得する為、本日、現株主である株式会社三井住友銀行（以下「三井住友銀行」）と株式譲渡契約を締結いたしました。「Ⅲ種優先株式」は議決権を有しませんが、付帯する普通株式への転換請求権を行使することで、議決権を有する普通株式を取得いたします。これにより当社は鳳 HD の議決権 33.3%を保有する筆頭株主となり、鳳 HD は当社の持分法適用関連会社となります。

#### ③第三者割当による自己株式処分（A 種優先株式）の引受けについて

当社は、鳳 HD が実施する「A 種優先株式」の第三者割当による自己株式処分の全てを引受ける為、本日、鳳 HD と株式引受契約を締結いたしました。「A 種優先株式」は議決権を有しませんが、将来（平成 31 年 10 月以降）において行使可能となる普通株式への転換請求権が付帯される予定です。

※ 「A 種優先株式」の転換請求権は、将来において行使可能となる権利であり、現時点において、その権利行使に関し決定された事実や方針はありません。今後当社において権利行使に関し公表すべき決定が為された場合には、速やかに開示いたします。

### (3)役員の派遣について

本提携を円滑に進めるべく、鴻池組及び鳳 HD に対し、それぞれ役員 2 名（非常勤取締役 1 名、非常勤監査役 1 名）を派遣する予定です。

3. 本提携の相手先及び株式取得先の概要

(1)業務提携の相手先（鴻池組）の概要

（平成 26 年 9 月 30 日現在）

(1) 名 称	株式会社鴻池組			
(2) 本 社 所 在 地	大阪市中央区北久宝寺町三丁目 6 番 1 号 (本町南ガーデンシティ)			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 蔦田 守弘			
(4) 事 業 内 容	建設工事の企画・測量・設計・監理・請負及びコンサルティングに関する事業 等			
(5) 資 本 金	5,250 百万円			
(6) 設 立 年 月 日	大正 7 年 6 月 7 日			
(7) 決 算 期	9 月			
(8) 従 業 員 数	1,554 名 (連結 1,978 名)			
(9) 大株主及び持株比率	鳳ホールディングス株式会社 100%			
(10) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(11) 当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	平成 24 年 9 月期	平成 25 年 9 月期	平成 26 年 9 月期
連 結 純 資 産		14,630 百万円	17,151 百万円	17,177 百万円
連 結 総 資 産		148,427 百万円	144,994 百万円	158,987 百万円
連 結 売 上 高		196,007 百万円	207,600 百万円	225,430 百万円
連 結 営 業 利 益		3,153 百万円	3,130 百万円	9,334 百万円
連 結 経 常 利 益		2,489 百万円	2,368 百万円	8,712 百万円
連 結 当 期 純 利 益		346 百万円	399 百万円	873 百万円

※上記連結決算数値は、法定監査を受けたものではありません。

(2)取得する株式の発行会社及び株式取得先（鳳 HD）の概要

（平成 26 年 9 月 30 日現在）

(1) 名 称	鳳ホールディングス株式会社		
(2) 所 在 地	大阪市中央区北久宝寺町三丁目 6 番 1 号 (本町南ガーデンシティ)		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 蔦田 守弘		
(4) 事 業 内 容	持株会社		
(5) 資 本 金	22,000 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	平成 15 年 9 月 4 日		
(7) 決 算 期	9 月		
(8) 従 業 員 数	45 名 (連結 2,023 名)		
(9) 大株主及び持株比率	(普通株式)		
	鳳 ホールディングス 職 員 持 株 会 社		19.9%
	鴻 池 一 季		15.1%
	銀 泉 株 式 会 社		8.5% ※

	THAIKONOIKECORPORATION LTD.	8.3%		
	鴻池忠彦	5.5%		
	※平成27年4月1日付の銀泉株式会社と大手町建物株式会社の合併（存続会社は銀泉株式会社）に伴い、両社の持株比率を合算して表示しております。			
(10) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(11) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
	連結純資産	7,302百万円	12,132百万円	17,331百万円
	連結総資産	156,230百万円	151,258百万円	159,289百万円
	連結売上高	196,564百万円	207,600百万円	225,430百万円
	連結営業利益	3,172百万円	3,148百万円	9,337百万円
	連結経常利益	2,542百万円	2,396百万円	8,712百万円
	連結当期純利益	430百万円	483百万円	5,211百万円

※上記連結決算数値は、法定監査を受けたものではありません。

(3) 株式取得先（三井住友銀行）の概要

（平成27年3月31日現在）

(1) 名称	株式会社三井住友銀行	
(2) 本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	
(3) 代表者の役職・氏名	頭取（代表取締役）兼最高執行役員 國部 毅	
(4) 事業内容	銀行業務	
(5) 資本金	1,770,996百万円	
(6) 設立年月日	平成8年6月6日	
(7) 決算期	3月	
(8) 従業員数	26,416名（連結 50,249名）	
(9) 大株主及び持株比率	株式会社三井住友フィナンシャルグループ 100%	
(10) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は当該会社の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの普通株式608,004株を保有しており、当該会社は当社普通株式7,192,906株を保有しております。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、資金の借入をはじめ金融関連の取引関係があります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株（議決権の数：0個） （議決権所有割合：0%）
(2) 取得株式数	Ⅲ種優先株式 38,000,000株（議決権の数：0個） ※Ⅲ種優先株式の全てにつき、普通株式 190,000,000株（議決権の数：190,000,000個）への転換を予定しております。 A種優先株式 12,000,000株（議決権の数：0個）
(3) 取得価額	取得価額については、取得先との合意及び適時開示規則の基準に照らして僅少であることから、非公表とさせていただきます。尚、取得価額の算定にあたっては、公平性と妥当性を確保する為、独立した第三者機関による株式価値算定結果を参考とし、決定しております。
(4) 異動後の所有株式数	普通株式 190,000,000株（議決権の数：190,000,000個） A種優先株式 12,000,000株（議決権の数：0個） （議決権所有割合：33.3%）
（参考）平成31年10月以降においてA種優先株式の転換請求権を行使した場合の所有株式数	
異動後の所有株式数	普通株式 320,434,782株（議決権の数：320,434,782個） （議決権所有割合：45.7%）

5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成27年11月19日
(2) ・業務提携契約 ・Ⅲ種優先株式譲渡契約 ・A種優先株式引受契約 の締結日	平成27年11月19日
(3) 鳳HDにおける株主総会決議日	平成27年12月24日（予定）
(4) 株式取得及びⅢ種優先株式転換日	平成28年1月27日（予定）

※本株式取得は、鳳HDの株主総会における当社へのA種優先株式の割当てを含む資本再編に関する各種議案への承認可決及び公正取引委員会の承認を前提としており、これらの結果や進捗によっては、本株式取得の実施及び日程に変更が生じる可能性があります。

6. 今後の見通し

本提携により、鳳HDは当社の持分法適用関連会社となる予定です。本提携による当期の当社連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、中長期的な業績の向上に繋がるものと考えております。

以上